【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和 6年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,842,249	固定負債	21,166,365
有形固定資産	52,654,546	地方債等	17,200,551
事業用資産	21,935,715	長期未払金	－
土地	10,579,317	退職手当引当金	1,251,060
立木竹	16,467	損失補償等引当金	－
建物	27,457,930	その他	2,714,754
建物減価償却累計額	△ 16,968,557	流動負債	963,486
工作物	2,084,051	１年内償還予定地方債等	714,107
工作物減価償却累計額	△ 1,236,593	未払金	100,871
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	14
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	140,679
航空機	－	預り金	247
航空機減価償却累計額	－	その他	7,567
その他	－	負債合計	22,129,851
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,099	固定資産等形成分	59,221,730
インフラ資産	29,113,095	余剰分（不足分）	△ 20,054,367
土地	4,517,086		
建物	1,976,662		
建物減価償却累計額	△ 825,000		
工作物	47,738,369		
工作物減価償却累計額	△ 24,634,989		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	340,968		
物品	4,141,198		
物品減価償却累計額	△ 2,535,462		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	4,187,703		
投資及び出資金	2,310,709		
有価証券	474,607		
出資金	1,836,103		
その他	－		
投資損失引当金	△ 149,334		
長期延滞債権	133,707		
長期貸付金	－		
基金	1,904,749		
減債基金	－		
その他	1,904,749		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 12,128		
流動資産	4,454,965		
現金預金	1,830,089		
未収金	252,766		
短期貸付金	－		
基金	2,379,481		
財政調整基金	1,766,380		
減債基金	613,101		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 7,372		
繰延資産	－	純資産合計	39,167,363
資産合計	61,297,214	負債及び純資産合計	61,297,214

岩手県紫波郡紫波町

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,445,830
業務費用	7,665,672
人件費	2,353,149
職員給与費	1,918,814
賞与等引当金繰入額	8,752
退職手当引当金繰入額	29,788
その他	395,795
物件費等	4,919,136
物件費	2,779,640
維持補修費	314,335
減価償却費	1,825,161
その他	－
その他の業務費用	393,387
支払利息	182,828
徴収不能引当金繰入額	1,316
その他	209,243
移転費用	12,780,158
補助金等	9,475,313
社会保障給付	3,299,625
他会計への繰出金	－
その他	5,220
経常収益	1,028,179
使用料及び手数料	605,973
その他	422,206
純経常行政コスト	19,417,651
臨時損失	62,794
災害復旧事業費	49,087
資産除売却損	13,707
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	45,078
資産売却益	36,840
その他	8,238
純行政コスト	19,435,368

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	38,528,208	60,290,139	△ 21,761,930
純行政コスト（△）	△ 19,435,368		△ 19,435,368
財源	20,018,186		20,018,186
税収等	15,341,442		15,341,442
国県等補助金	4,676,744		4,676,744
本年度差額	582,818		582,818
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,124,746	1,124,746
有形固定資産等の増加		819,320	△ 819,320
有形固定資産等の減少		△ 2,102,824	2,102,824
貸付金・基金等の増加		667,317	△ 667,317
貸付金・基金等の減少		△ 508,559	508,559
資産評価差額	△ 511	△ 511	
無償所管換等	56,849	56,849	
その他	△ 1	0	△ 1
本年度純資産変動額	639,155	△ 1,068,408	1,707,563
本年度末純資産残高	39,167,363	59,221,730	△ 20,054,367

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和 5年 4月 1日
至　令和 6年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,496,976
業務費用支出	5,716,817
人件費支出	2,316,247
物件費等支出	3,043,400
支払利息支出	180,147
その他の支出	177,023
移転費用支出	12,780,158
補助金等支出	9,475,313
社会保障給付支出	3,299,625
他会計への繰出支出	－
その他の支出	5,220
業務収入	20,569,714
税収等収入	15,172,377
国県等補助金収入	4,370,929
使用料及び手数料収入	600,553
その他の収入	425,855
臨時支出	49,087
災害復旧事業費支出	49,087
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,023,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,210,953
公共施設等整備費支出	551,451
基金積立金支出	558,673
投資及び出資金支出	47,529
貸付金支出	53,300
その他の支出	－
投資活動収入	824,025
国県等補助金収入	277,140
基金取崩収入	453,645
貸付金元金回収収入	53,300
資産売却収入	36,654
その他の収入	3,286
投資活動収支	△ 386,928
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,906,124
地方債等償還支出	1,754,188
その他の支出	151,936
財務活動収入	585,978
地方債等発行収入	576,853
その他の収入	9,125
財務活動収支	△ 1,320,147
本年度資金収支額	316,577
前年度末資金残高	1,513,512
本年度末資金残高	1,830,089

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	1,830,089

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、連結対象団体のうち下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･････････････････････償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　14年～50年

工作物　３年～60年

物品　　２年～15年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･･････････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金
　市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との
差額を計上しています。
②　徴収不能引当金
　未収金については、過去５年間（下水道事業については過去３年間）の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
　長期延滞債権については、過去５年間（下水道事業については過去３年間）の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
③　退職手当引当金
　期末自己都合要支給額に相当する金額から岩手県市町村総合事務組合への負担金累計額を控除した金額を計上しています。
④　損失補償等引当金
　履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計
上しています。
⑤　賞与等引当金
　翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上し
ています。

(5)　リース取引の処理方法
①　ファイナンス・リース取引
　通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②　オペレーティング・リース取引
　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)　全体資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)　採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8)　決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2　重要な会計方針の変更等
(1)　会計処理の原則または手続の変更
重要な会計方針の変更はありません。

3　重要な後発事象
(1)　その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4　偶発債務
(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する保証債務及び損失補償債務負担の状況はありません。

(2)　その他主要な偶発債務
該当する債務はありません。

5　追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1)　連結対象団体について

国民健康保険事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	その他の公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会	その他の公営事業会計	全部連結
介護予防サービス計画事業特別会計	その他の公営事業会計	全部連結
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結

(2)　出納整理期間について

地方自治法第 235条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。